



# 「障害者差別解消法」と「大阪府障がい者差別解消条例」の大手なポイント

平成28(2016)年4月

はじまります

## 障害者差別解消法

この法律は、

障がいを理由とする差別をなくすことで、  
誰もが暮らしやすい  
共に生きる社会をつくることをめざしています。

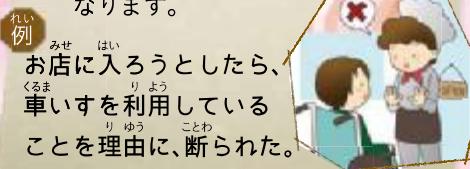


「不当な差別的取扱い」と

「合理的配慮の不提供(合理的配慮をしないこと)」が、  
差別になります。

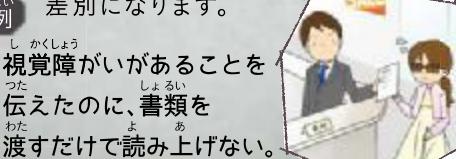
### 不当な差別的取扱い

障がいを理由として、  
正当な理由もなく、サービスの  
提供をしないことなどは  
「不当な差別的取扱い」に  
なります。



### 合理的配慮の不提供

障がい者に合った必要な工夫  
などをすることが「合理的配慮」  
です。重い負担がないのに、  
「合理的配慮をしないこと」は  
差別になります。



### 不当な差別的取扱い

してはいけません

行政機關  
事業者

### 合理的配慮の提供

しなければいけません  
するように努めなければなりません

## 大阪府障がい者差別解消条例

この条例は、相談と解決の仕組みをはじめ差別をなくすために

必要で大事なことを定めています。

障害者差別解消法と条例にもとづき、差別解消の取り組みを進めていきます。

### 相談と解決の 仕組み

『広域支援相談員』が、事業者における差別(不当な差別的

取扱いと合理的配慮の不提供)について、市町村と協力しながら、  
主に話し合いを通じて、問題の解決を図ります。

『大阪府障がい者差別解消協議会』が、広域支援相談員による解決が難しい場合、  
事業者における不当な差別的取扱いについて、あっせんを行います。

また、事業者における差別について、広域支援相談員への助言を行います。

### 質問1 誰が相談できますか。

障がい者等(その家族や支援者を含む)や事業者からの相談に対応します。

### 質問2 どこに相談すればよいですか。

まずは、身近な市町村の相談窓口に相談してください。広域支援  
相談員は、市町村と協力しながら、相談や解決の支援をします。  
直接、広域支援相談員に相談いただくこともできます。



### 協議会があっせんを行っても解決しない場合はどうするのですか。

正当な理由なく、あっせんに従わない場合、知事が勧告することができます。さらに、  
正当な理由なく、勧告に従わない場合、その事実を公表することができます。

### 基本理念と 啓発活動



差別をなくすことは、社会全体で取り組む必要があります。

府民や事業者は、障がい理解を深め、  
府の取り組みに協力することが求められます。

障がい理解を深めるための啓発活動が、  
差別をなくすためのもっとも大切な取り組みです。

